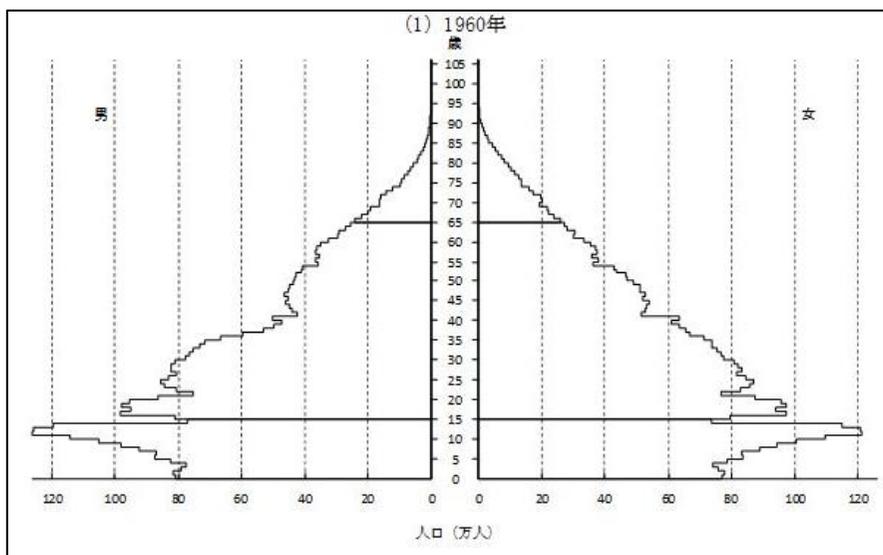


第1章 人口変化の実態

本研究では、都市における鉄道を取り扱っていくこととなる。そのなかで、鉄道利用と密接不可分の関係にあると考えられる、人口動態の変化について、この章では東京都を例にとり、その実態を見ていくこととする。

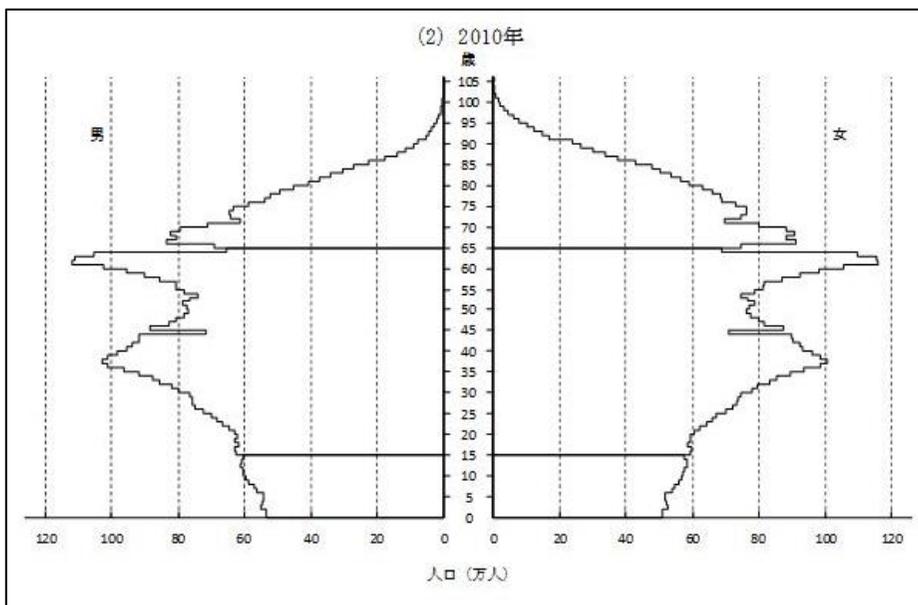
1. これまでの都市部の人口変化

第二次世界大戦後、日本の人口は 2005(平成 17)年まで増加を続けた。その中でも、特に高度経済成長期からは、地方から都市部への人口移動が顕著となり、地方において過疎化が進行していった一方、都市部においては人口集中が進行した。そうした人口変化の中では、単に人口が増えただけでなく、その年齢構成も時代を経るごとに大きく変化している。次に示す 2 つの図は、1960(昭和 35)年と 2010(平成 22)年における日本の年齢別人口を示した人口ピラミッドである。



図表 1-1-1 : 1960 年における日本の人口ピラミッド

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」(2015)

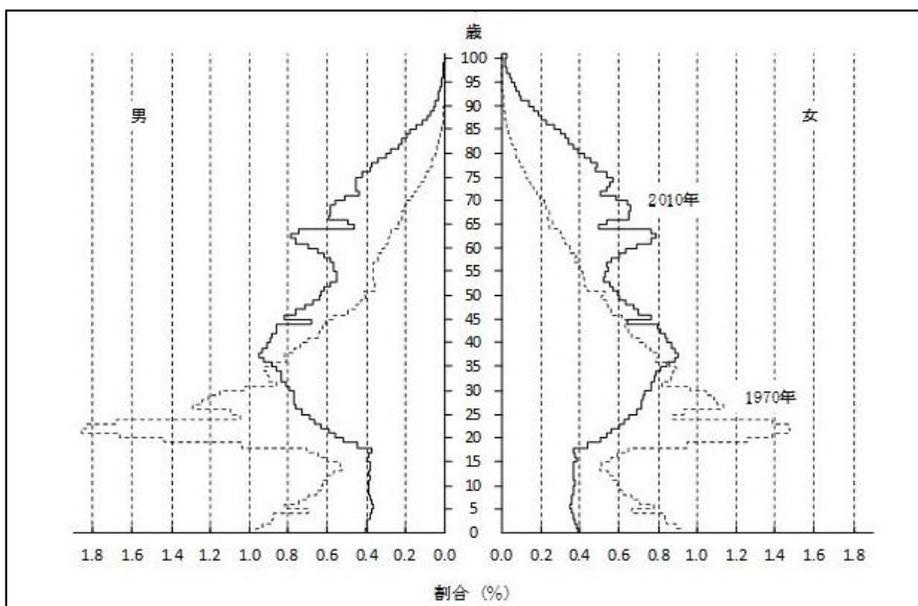


図表 1-1-2 : 2010 年における日本の人口ピラミッド

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」(2015)

1960(昭和 35)年と比較すると、2010(平成 22)年には 14 歳以下の年少人口が減少しており、65 歳以上の老年人口が大幅に増大しているのがわかる。平成 27 年度版高齢社会白書によれば、2014(平成 26)年の日本の総人口に占める老年人口の割合が 26.0%となっており、超高齢社会とされる 21%を超過している。なお、東京都は 22.5%となっている。

続いて示す図は、東京都における、1970(昭和 45)年と 2010(平成 22)年の人口ピラミッドを、割合を基準に重ねたものである。



図表 1-1-3 : 1970 年と 2010 年における東京都の人口ピラミッド比較

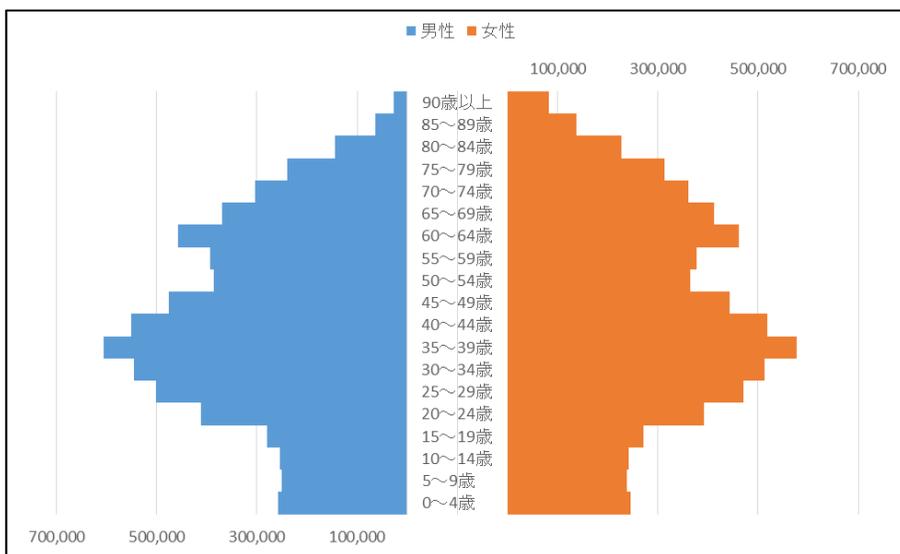
出典: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」(2015)

この 40 年間で、東京都において、年少人口の割合が低下し老年人口の割合が上昇していることがわかる。実数で見ると、年少人口は 1970(昭和 45)年の 240.1 万人から 2010(平成 22)年には 147.7 万人に減少しているが、生産年齢人口では、1970(昭和 45)年の 841.7 万人から 2010(平成 22)年には 885 万人に増加、老年人口でも、1970(昭和 45)年の 59.1 万人から 2010(平成 22)年には 264.2 万人に増加している。

鉄道利用の基盤となるのは生産年齢人口であると考えられる。少子高齢化が進んできたとはいえ、鉄道利用の基盤である生産年齢人口が増加してきたということは、これまでの鉄道経営を支えてきたと言えるだろう。

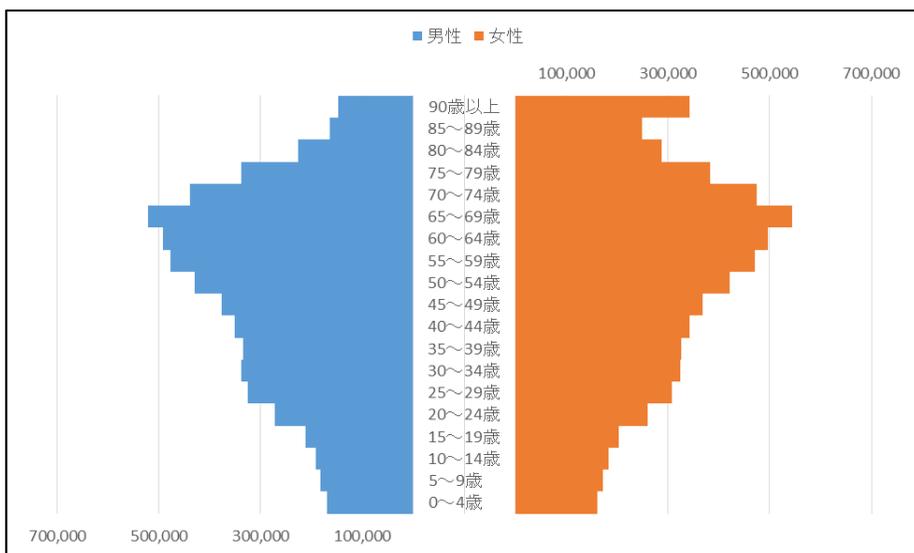
2. 今後の都市部の人口推計

2009(平成 21)年をピークに、日本の人口は本格的な減少局面に入っている。老年人口は増加し割合が高まり、生産年齢人口や年少人口の割合が低下するとみられている。次のページに示すのは、東京都の 2010 年と 2040 年の人口ピラミッドである。



図表 1-1-4 : 2010 年における東京都の人口ピラミッド

国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）男女・年齢（5 歳）階級別の推計結果をもとに筆者作成



図表 1-1-5 : 2040 年における東京都の人口ピラミッド

国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）男女・年齢（5 歳）階級別の推計結果をもとに筆者作成

国立社会保障・人口問題研究所の2013(平成25)年3月推計によれば、東京都の生産年齢人口は2010(平成22)年の総務省の推計で899.4万人(全体に占める割合は68.3%)であったものが、2040(平成52)年には712.9万人(同割合は57.9%)になるとされている。一方老年人口は2010年に267.9万人(20.4%)から、2040年には411.7万人(33.4%)になると推計されている。従来増加を続けていた生産年齢人口が減少に転じ、老年人口がこれまで以上に増加することとなる。

この先、従来ならば生産年齢人口を中心に考えられてきた鉄道利用には、その生産年齢人口が減少し、人口の年齢構成が大きく変化していく以上、少なからず影響を与えることが考えられる。この研究ではこの先、その変化に対して、都市部の鉄道事業者に求められる施策を探っていくこととする。